

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,900,510	4,695,963	16,622,957
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	374,622	220,801	966,977
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 ( ) (千円)	308,328	106,612	639,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,237	164,933	741,115
純資産額 (千円)	12,789,314	13,845,088	13,767,846
総資産額 (千円)	22,212,267	27,035,203	24,707,595
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	34.57	11.95	71.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	11.88	71.39
自己資本比率 (%)	56.8	50.4	54.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかながらも景気回復基調が続き、利上げ時期を模索する展開となりました。一方、欧州におけるギリシャ債務問題や、中国における景気減速の警戒感などから、一部に不透明感はあるものの、総じて足元は緩やかな回復基調で推移しました。

日本経済においては、政府の経済政策を背景に円安、株高が進行し、企業業績、雇用情勢、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、緩やかながらも成長を続ける中国及びアジア地域を中心として、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46億95百万円（前年同四半期比147.1%増）、営業利益2億17百万円（前年同四半期は営業損失3億55百万円）、経常利益2億20百万円（前年同四半期は経常損失3億74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億8百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (ディスプレイ関連事業)

スマートフォンやタブレット端末向けのウエットエッチング装置及び液晶加熱装置が、中国向けを中心として大幅に伸び、業績は好調に推移しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は31億45百万円（前年同四半期比232.8%増）となり、セグメント利益は3億93百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

#### (メカトロニクス関連事業)

高記録密度に対応した新型パーニッシュ装置が順調に推移したことに加え、テストハンドラー装置の大口需要を取り込みました。また、電力会社向けの安定した設備投資需要に支えられ、赤字幅が大幅に縮小しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は12億82百万円（前年同四半期比76.9%増）となり、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント損失1億86百万円）となりました。

#### (クリーニングその他関連事業)

クリーニング業界においては、国内の需要の減少傾向が続く厳しい状況が続き、業績は横ばいで推移しました。

これらの結果、クリーニングその他関連事業の売上高は2億68百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は59百万円であります。当社グループは、主力である液晶装置やパーニッシュ装置等の次世代対応化、及び、太陽電池関連やライティング関連における省エネルギー関係の研究開発に取り組んでおります。

#### (4)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においてディスプレイ関連事業の販売の実績が増加しております。

これは、スマートフォンやタブレット端末向けのウエットエッチング装置及び液晶加熱装置の販売が好調に推移したためであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,916,100	89,161	-
単元未満株式	普通株式 3,187	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	89,161	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	-	755,300	7.80
計	-	755,300	-	755,300	7.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,211,589	7,710,781
受取手形及び売掛金	7,077,799	7,584,217
有価証券	1,035,126	88,214
商品及び製品	147,213	214,989
仕掛品	2,788,163	4,013,607
原材料及び貯蔵品	636,700	674,441
繰延税金資産	241,050	381,047
その他	378,805	257,165
貸倒引当金	11,560	12,068
流動資産合計	19,504,887	20,912,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,705,236	2,721,454
減価償却累計額	1,988,841	2,019,122
建物及び構築物(純額)	716,395	702,331
機械装置及び運搬具	354,276	379,224
減価償却累計額	269,233	299,435
機械装置及び運搬具(純額)	85,042	79,789
工具、器具及び備品	2,381,058	2,401,678
減価償却累計額	2,059,828	2,096,669
工具、器具及び備品(純額)	321,229	305,008
土地	2,568,122	2,568,122
リース資産	39,064	41,722
減価償却累計額	17,237	19,057
リース資産(純額)	21,827	22,664
建設仮勘定	542,788	551,312
有形固定資産合計	4,255,405	4,229,228
<b>無形固定資産</b>		
のれん	90,753	80,296
ソフトウェア	38,912	58,956
リース資産	28,433	26,201
電話加入権	18,638	18,638
特許実施権	155,000	143,000
その他	31,407	11,835
無形固定資産合計	363,145	338,928
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	203,071	1,179,402
長期貸付金	92,713	79,235
繰延税金資産	176,458	178,348
長期滞留債権等	68,168	68,168
その他	140,511	146,443
貸倒引当金	96,768	96,948
投資その他の資産合計	584,156	1,554,648
固定資産合計	5,202,707	6,122,806
資産合計	24,707,595	27,035,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,992	5,330,534
短期借入金	1,576,688	2,052,434
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
リース債務	16,480	16,786
未払法人税等	265,050	204,885
賞与引当金	217,935	139,561
製品保証引当金	89,241	124,886
未払費用	248,468	423,494
前受金	779	93,450
その他	273,968	308,383
流動負債合計	6,977,604	9,394,417
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,430,465	2,312,687
長期未払金	218,228	164,799
リース債務	36,351	34,603
繰延税金負債	71,747	74,681
役員退職慰労引当金	55,570	57,461
退職給付に係る負債	821,345	823,026
その他	28,436	28,437
固定負債合計	3,962,144	3,795,697
負債合計	10,939,748	13,190,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,838,790	7,856,211
自己株式	646,220	646,220
株主資本合計	13,531,527	13,548,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,057	67,142
為替換算調整勘定	30,564	10,509
退職給付に係る調整累計額	6,875	6,926
その他の包括利益累計額合計	35,367	63,559
新株予約権	23,631	27,386
非支配株主持分	177,319	205,194
純資産合計	13,767,846	13,845,088
負債純資産合計	24,707,595	27,035,203



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,900,510	4,695,963
売上原価	1,493,378	3,562,150
売上総利益	407,131	1,133,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	317,991	362,781
賞与引当金繰入額	26,785	32,780
福利厚生費	16,549	19,054
賃借料	28,198	31,061
業務委託費	10,355	25,303
研究開発費	62,637	59,874
減価償却費	43,865	56,563
その他	256,448	329,385
販売費及び一般管理費合計	762,830	916,805
営業利益又は営業損失( )	355,698	217,007
営業外収益		
受取利息	4,249	1,509
受取配当金	1,225	1,208
為替差益	-	21,326
受取賃貸料	2,739	3,040
その他	3,276	1,462
営業外収益合計	11,490	28,548
営業外費用		
支払利息	8,101	8,818
為替差損	20,331	-
ファクタリング料	17	-
持分法による投資損失	250	13,706
その他	1,714	2,229
営業外費用合計	30,414	24,754
経常利益又は経常損失( )	374,622	220,801
特別利益		
固定資産売却益	165	-
特別利益合計	165	-
特別損失		
固定資産除売却損	13	1
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	374,470	220,800
法人税、住民税及び事業税	8,620	227,878
法人税等調整額	66,884	143,358
法人税等合計	58,264	84,519
四半期純利益又は四半期純損失( )	316,206	136,280
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,878	29,667
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	308,328	106,612

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	316,206	136,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,251	8,546
為替換算調整勘定	2,670	20,055
退職給付に係る調整額	612	50
その他の包括利益合計	31	28,653
四半期包括利益	316,237	164,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,523	134,804
非支配株主に係る四半期包括利益	7,714	30,129

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,964千円	1,533千円
電子記録債権割引高	80,000千円	75,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	67,600千円	82,517千円
のれんの償却額	3,006千円	10,456千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	945,244	724,740	230,525	1,900,510	-	1,900,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	945,244	724,740	230,525	1,900,510	-	1,900,510
セグメント損失 ( )	20,566	186,808	12,896	220,270	135,427	355,698

(注)1. セグメント損失( )の調整額 135,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,145,516	1,282,400	268,046	4,695,963	-	4,695,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,145,516	1,282,400	268,046	4,695,963	-	4,695,963
セグメント利益 又は損失( )	393,190	1,444	26,577	365,167	148,160	217,007

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 148,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、グループ会社の増加及び会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「産業用エレクトロニクス関連事業」及び「クリーニング関連その他事業」の2区分から、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「クリーニングその他関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	34円57銭	11円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	308,328	106,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	308,328	106,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,919	8,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	11円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月22日開催の取締役会において、日本ガーター株式会社から第三者割当増資の引受により、同社を子会社とする方針を決定いたしました。平成27年7月7日付で同社と株式引受契約を締結し、平成27年7月28日に当該引受契約に基づく払込による株式を取得し、同社を子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：日本ガーター株式会社

事業の内容：電子部品の搬送用キャリアテープの製造・販売  
半導体部品の自動処理装置の設計・製造・販売等

(2) 企業結合を行う主な理由

日本ガーター株式会社は電子部品の搬送用キャリアテープ及び関連する自動処理装置の設計・製造・販売を主力とする優れたノウハウを有しております。

日本ガーター株式会社を当社グループ企業とすることにより、取扱製品の拡大と新たな顧客基盤の獲得が可能となり、当社半導体事業とのシナジー効果も期待できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月28日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

日本ガーター株式会社

(6) 取得した議決権比率

99.69%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

99,691千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間または負ののれん発生益の金額及び発生原因  
現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年7月7日付で日本ガーター株式会社と株式引受契約を締結し、平成27年7月28日に当該引受契約に基づく払込による株式を取得し、同社を子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。